

日進市

男女平等に関する市民意識調査結果報告書

<概要版>

● 調査目的

本調査は、男女平等の推進に関して、市内にお住まいの皆様の意識や実態を把握し、第3次日進市男女平等推進プラン中間見直しの基礎資料とする目的で実施しました。

● 調査対象及び調査方法

	市民調査	こども調査
調査対象者	市内在住の満 18 歳以上の男女 (令和 6 (2024) 年 4 月現在) ※無作為抽出	市内の公立学校に通う小学 5 年生～中学 3 年生の男女
調査票配布数	男女各 1,500 人	1,542 人
調査期間	令和 6 年 10 月 24 日～令和 6 年 12 月 18 日	令和 6 年 7 月 1 日～令和 6 年 8 月 22 日
調査方法	郵送配布、回収は郵送方式及び WEB 回答方式	WEB 回答方式

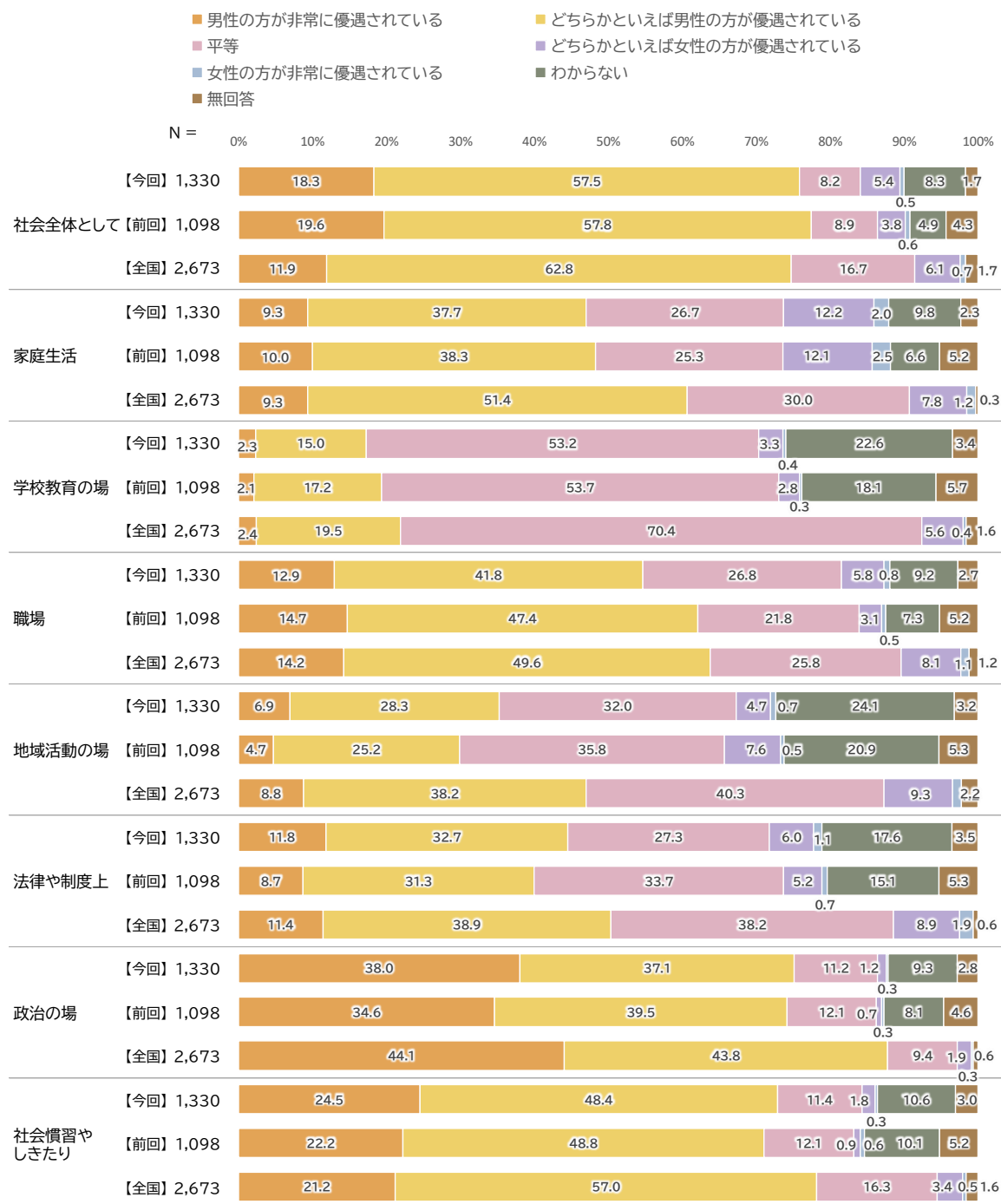
● 回収結果

	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
市民調査	3,000	1,332	1,330	44.3%
こども調査	1,542	856	856	55.5%

※回答は各質問の回答者数（N）を基準とした百分率（％）で示してあります。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。

1 さまざまな分野における男女の地位について

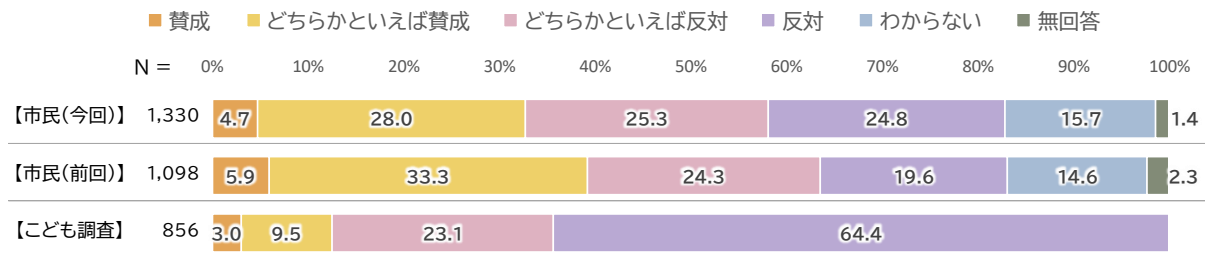
- 社会や家庭生活などにおける男女の平等感については、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）は、「社会全体として」が最も高く、次いで「政治の場」「社会通念やしきたり」「職場」となっています。
- 前回調査と比べると、「社会全体として」「家庭生活」「学校教育の場」「職場」などでは『男性優遇』意識は減少していますが、それ以外の分野では増加しています。また、全国調査と比べると、「職場」「政治の場」を除く分野で「平等」であるとの認識は低い状況にあり、固定的な役割分担意識やそれに基づく社会慣行は根強く残っている現状がうかがえます。



※全国調査では「わからない」の選択肢はありません

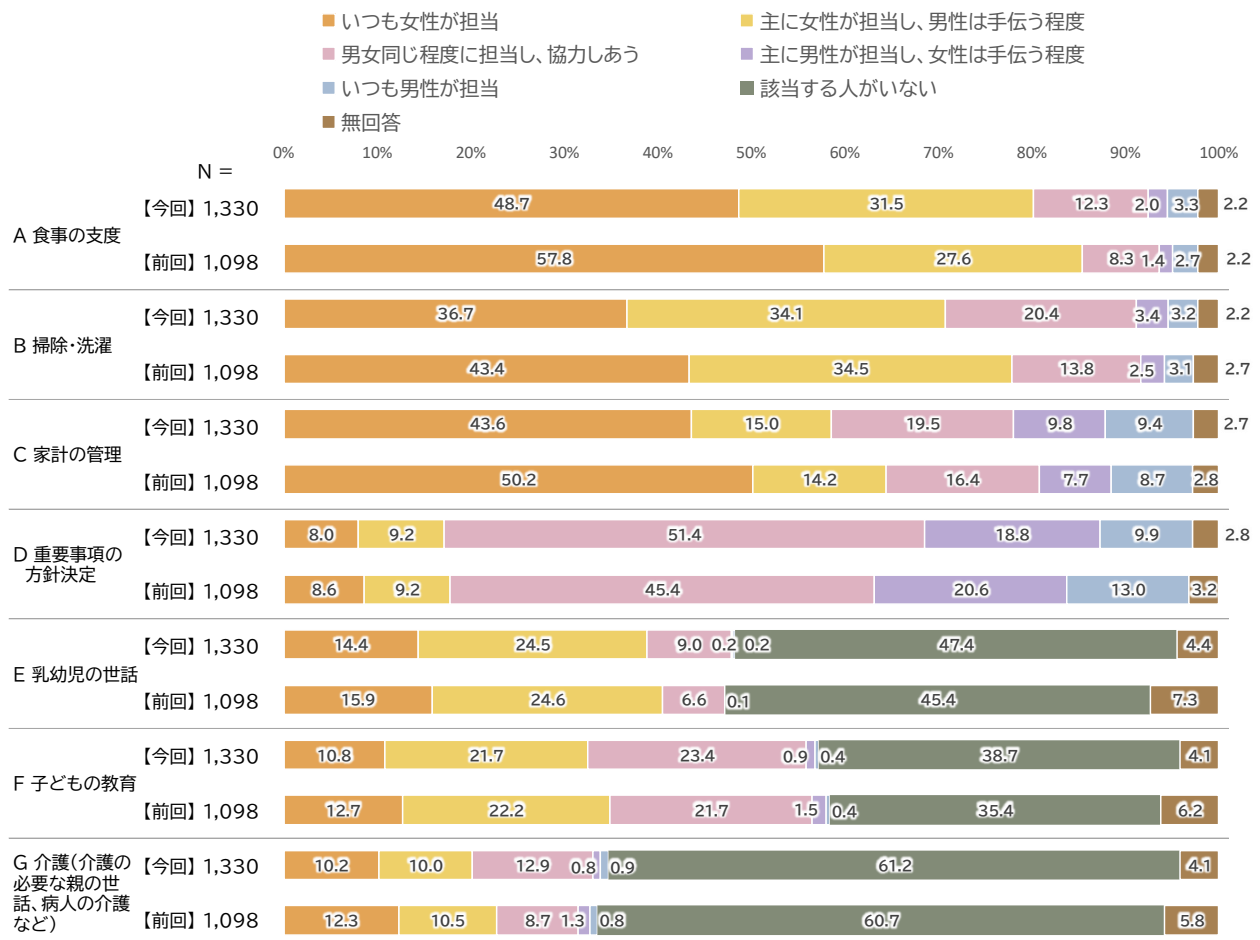
2 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだという考え方について

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識については、『賛成』（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）の割合が 32.7%で、前回調査に比べ 6.5 ポイント減少しています。こども調査では『賛成』の割合が 12.5%となっており、子どもより大人の方が性別役割分担意識が強くなっています。



3 家庭における役割分担について

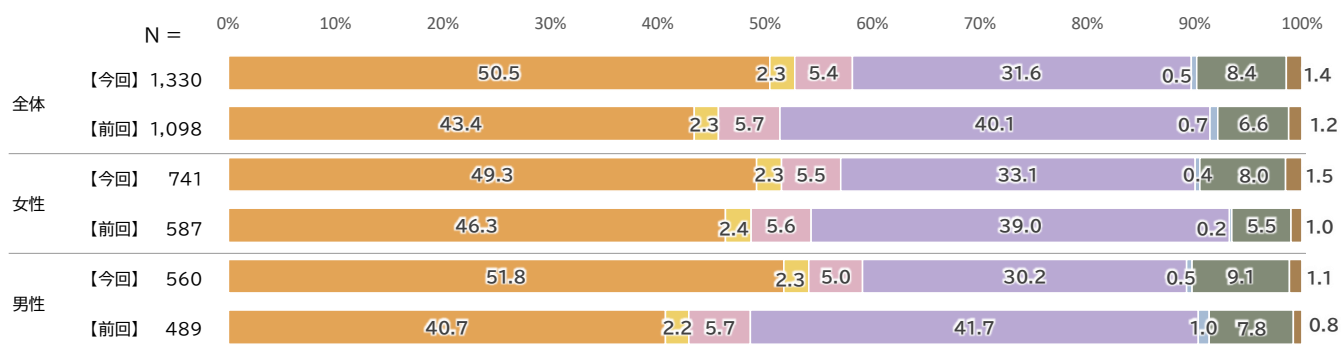
- 家庭内における仕事の役割については、「重要事項の方針決定」以外のすべての項目で『主に女性』（「いつも女性が担当」＋「主に女性が担当し、男性は手伝う程度」）の占める割合が高くなっており、日常生活における家事や育児、介護は女性が中心で、重要事項の決定は男性が中心という、固定的な性別役割分担意識が顕著に現れています。



4 女性が就業することについて

- 女性が就業することについては、「結婚・出産にかかわらず、ずっと就業するのがよい」という『職業継続型』が特に男性の増加幅が大きく、50.5%と最も高くなり、今回の調査で初めて50%を超えました。次いで「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び就業するのがよい」という『中断再就職型』が31.6%となっています。前回調査と比較すると、『職業継続型』の割合が7.1ポイント増加しています。

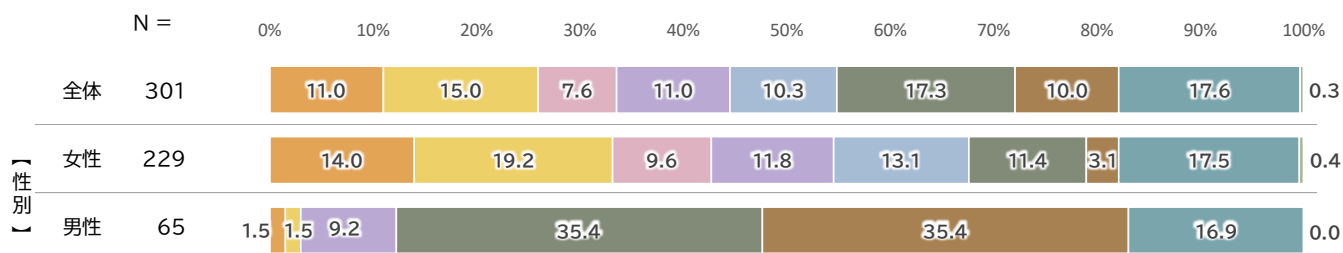
- 結婚・出産にかかわらず、ずっと就業するのがよい
- 子どもができるまでは、就業するのがよい
- 就業しない方がよい
- わからない・無回答
- 結婚するまでは就業するのがよい
- 子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び就業するのがよい
- その他



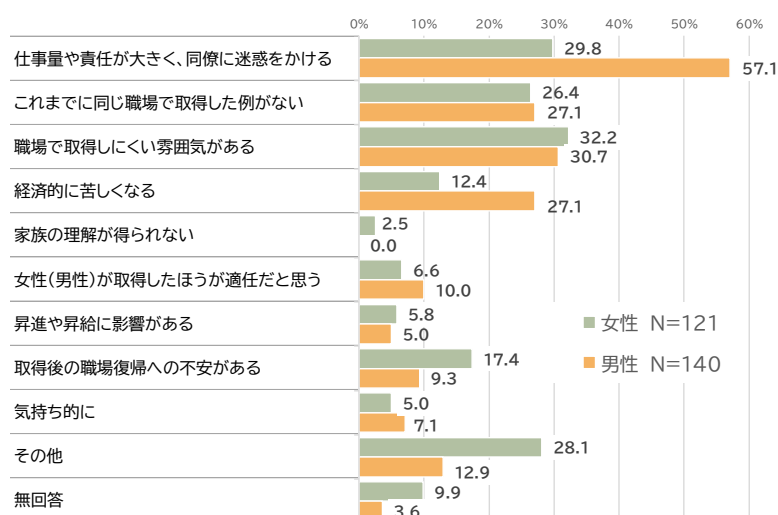
5 働き続けたかったのに働くことができなかった理由

- 働き続けたかったのに働けない理由としては、男性は「健康上の問題」「リストラ・定年」が上位2項目となっているのに対し、女性は働けない理由が分散しており、働き続けるためのハードルが多いことがうかがえます。

- 就業や家事分担に対する配偶者・パートナーや家族の理解と協力が得られなかった
- 育児で預けられる施設（託児所や保育園）やサービスが不十分だった
- 育児で配偶者・パートナーや家族の理解と協力が得られなかった
- 家族の介護や看護の必要があった
- 結婚や育児に対する会社の理解や制度が不足していた
- 健康上の問題
- リストラ・定年
- その他
- 無回答



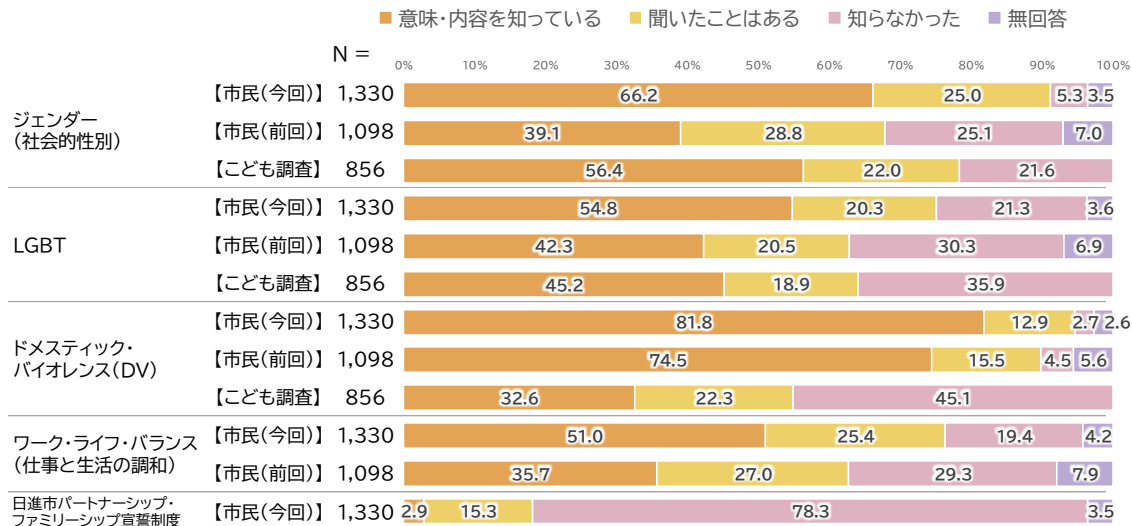
6 育児・介護関連休暇を利用しなかった理由



- 女性は、男性と比較して、「取得後の職場復帰への不安がある」の割合が高くなっています。
- 男性は、女性と比較して、「仕事量や責任が大きく、同僚に迷惑をかける」「経済的に苦しくなる」の割合が高くなっています。

7 男女共同参画に関する言葉の認知度

- 市民調査では、前回調査と比較すると、全体的に言葉の認知度は増加しており、特に「ジェンダー（社会的性別）」「LGBT」「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」は大幅に増加しています。
- こども調査においても「ジェンダー（社会的性別）」「LGBT」などの言葉の認知度は高く、男女共同参画に関する言葉への理解が徐々に進んでいると考えられます。

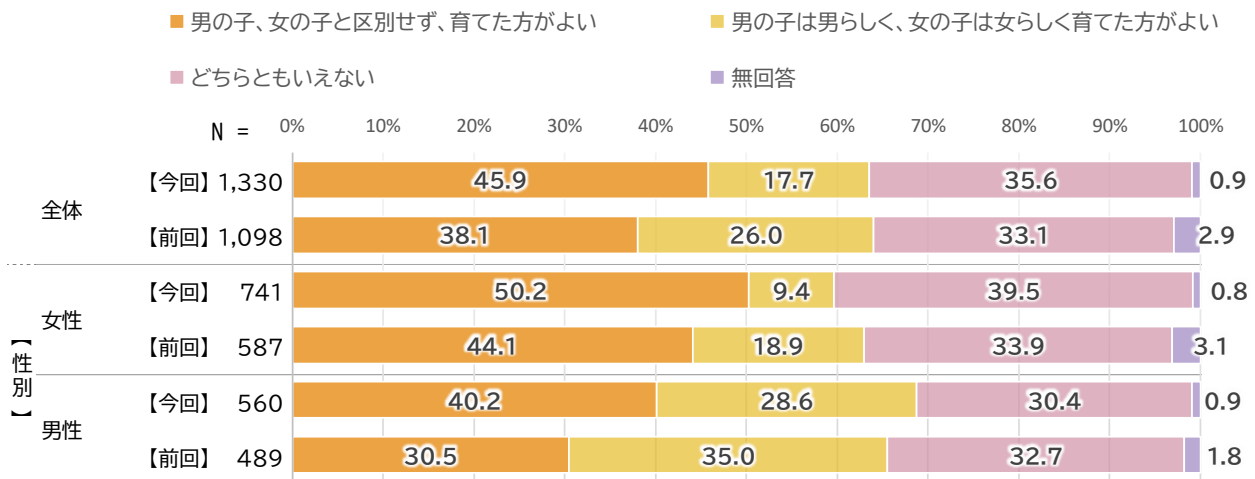


用語解説

- **ジェンダー(gender)**: 「社会的・文化的に形成された性別」のことです。生物学的性別(セックス/sex)と区別されます。
- **LGBT**: LGBTはレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字で、性の多様性を表す言葉のひとつです。セクシャル・マイノリティ(性的少数者)と同じような意味として使われることも多いです。
- **ドメスティック・バイオレンス(DV)**: パートナーなどの親密な関係にある者間で起こる暴力のことで、女性に対する暴力、または夫・恋人からの暴力と訳されます。結婚などで生活を共有し、制度上や社会的慣習でもカップルとみなされている関係のなかで起こる暴力といわれています。
- **ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)**: 誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持つ健康で豊かな生活が送れる状態のことをいいます。
- **日進市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度**: この制度は、パートナーシップ・ファミリーシップ関係にある方々の宣誓を市が尊重し、宣誓書受領証や宣誓書受領カードを交付するなど、市が証明する制度です。

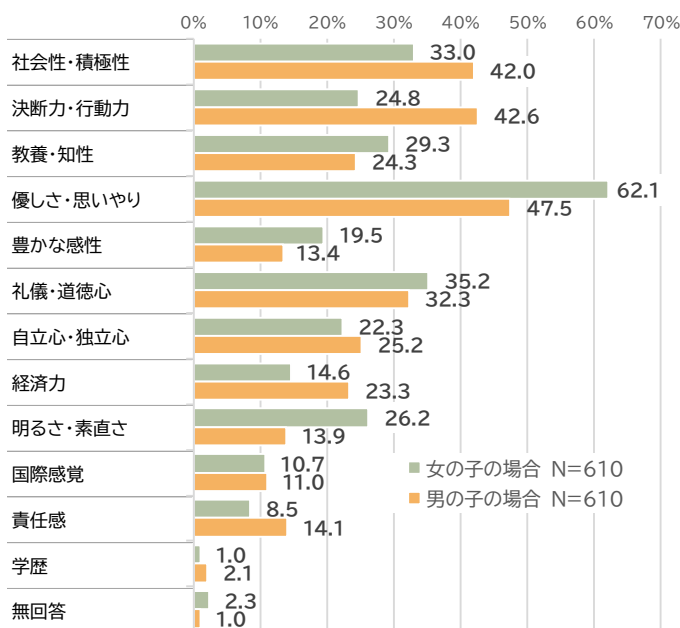
8 子どもの育て方について

- 全体では「男の子、女の子と区別せず、育てた方がよい」が 45.9%と最も高くなっており、前回調査の 38.1%から増加しています。
- 性別でみると、男女とも「男の子、女の子と区別せず、育てた方がよい」が最も高くなっているものの、男性では「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」と答えた人が 28.6%と、女性の 9.4%を大きく上回っており、男性の方がより子育てで「女らしさ」「男らしさ」にとらわれる傾向が強いことがうかがえます。



9 子どもに身につけてほしいと思うこと

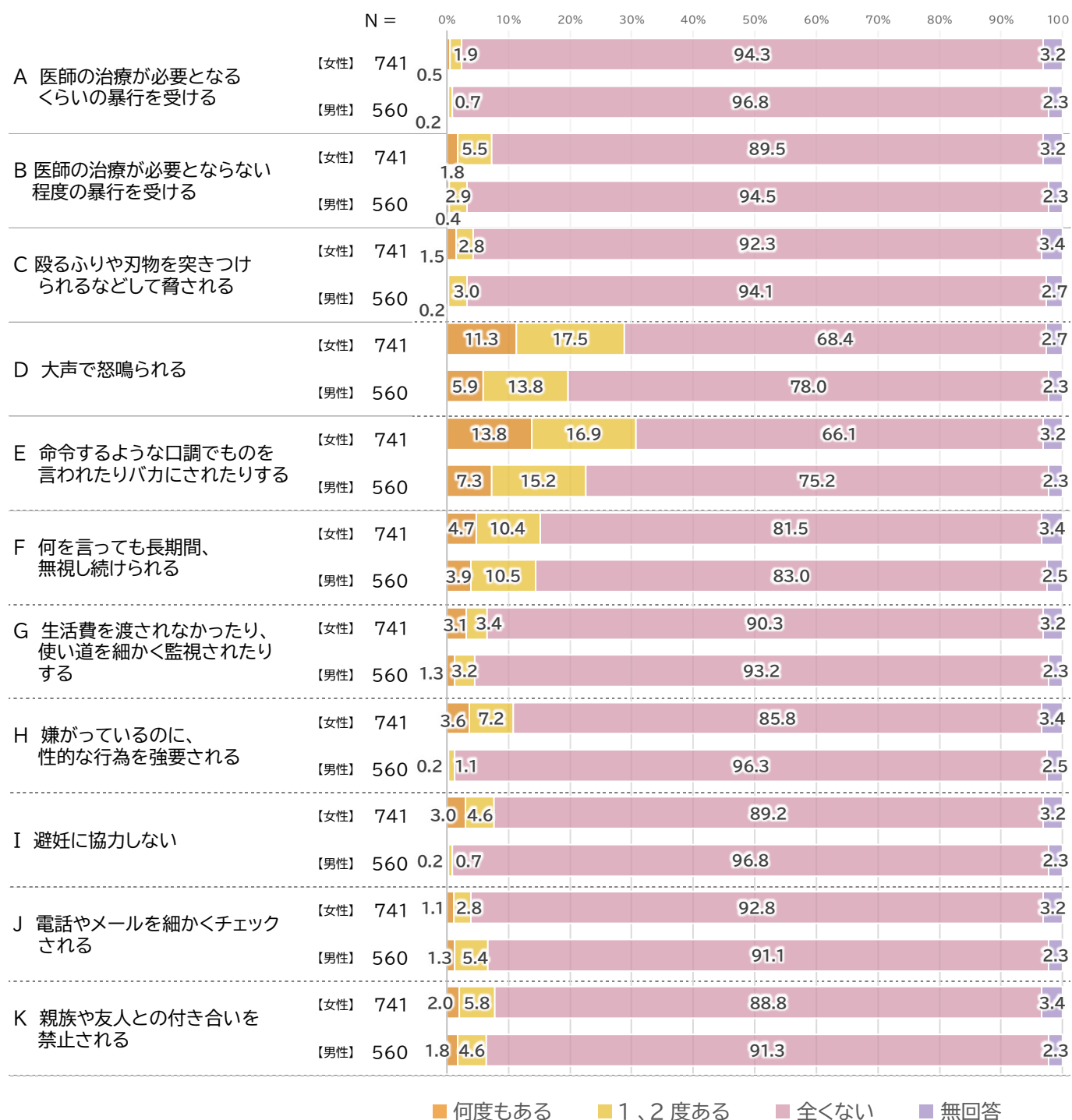
「男の子、女の子と区別せず、育てた方がよい」と回答した方に限定
【女の子の場合、男の子の場合】



- 「男の子、女の子と区別せず、育てた方がよい」と回答した人でも、男の子と女の子により差がみられることから、性別による無意識な思い込み(アンコンシャス・バイアス)が影響している可能性があります。
- 女の子の場合には「優しさ・思いやり」が 14.6 ポイント、「明るさ・素直さ」が 12.3 ポイント高く、「豊かな感性」「教養・知性」なども男の子の場合に比べて高くなっています。
- 男の子の場合には「決断力・行動力」は 17.8 ポイント、「社会性・積極性」が 9.0 ポイント、「経済力」が 8.7 ポイント、「責任感」「自立心・独立心」なども女の子の場合に比べて高くなっています。

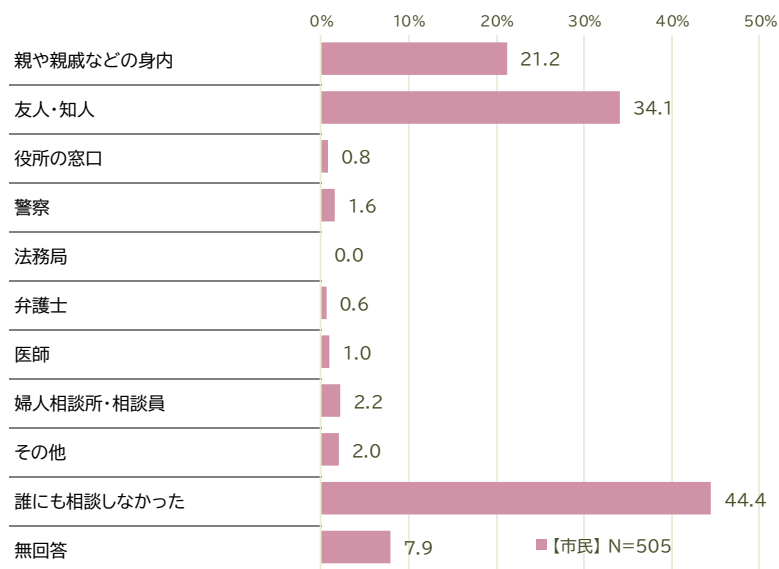
10 ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害状況

- DVの被害状況については、「命令するような口調でものを言われたりバカにされたりする」「大声で怒鳴られる」などの精神的な暴力が多くなっています。
- 男性より女性の被害が多い状況にありますが、男性も精神的な暴力等の被害を受けている現状があります。



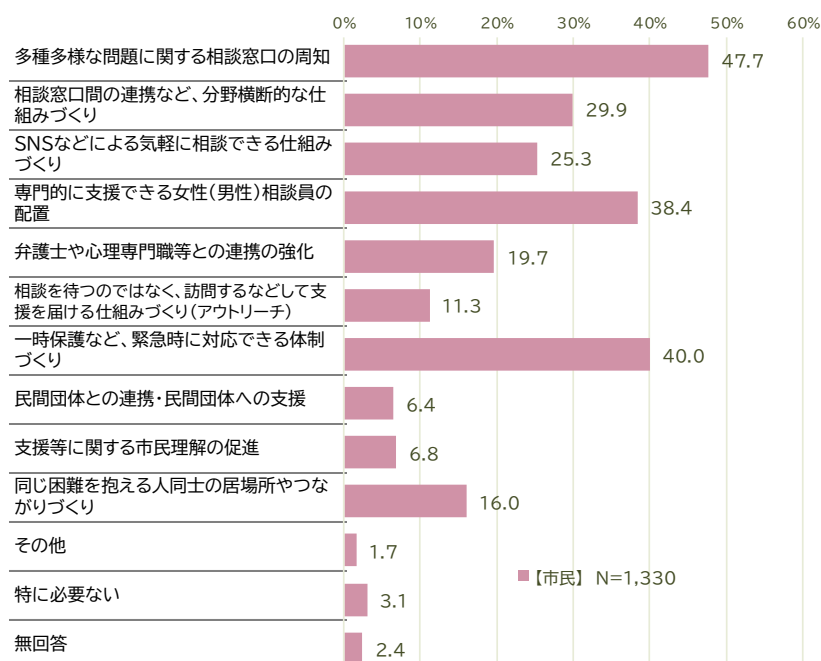
11 ドメスティック・バイオレンス(DV)の相談実態

- 『誰かに相談した』人（全体から「誰にも相談しなかった」と「無回答」と答えた人の合計を除いた割合）が 47.7%、「誰にも相談しなかった」人が 44.4%となっています。また、相談した人の内訳は、「友人・知人」と答えた人が 34.1%と最も高く、次いで「親や親戚などの身内」（21.2%）の順となっています。



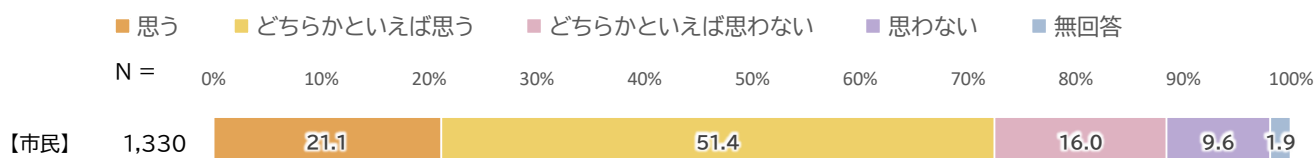
12 貧困やDV等に直面する人が自立するために市が取り組むべきこと

- 貧困やDV等に直面する人が自立するために必要な支援については、「多種多様な問題に関する相談窓口の周知」が 47.7%と最も高く、次いで「一時保護など、緊急時に対応できる体制づくり」（40.0%）、「専門的に支援できる女性（男性）相談員の配置」（38.4%）の順となっています。



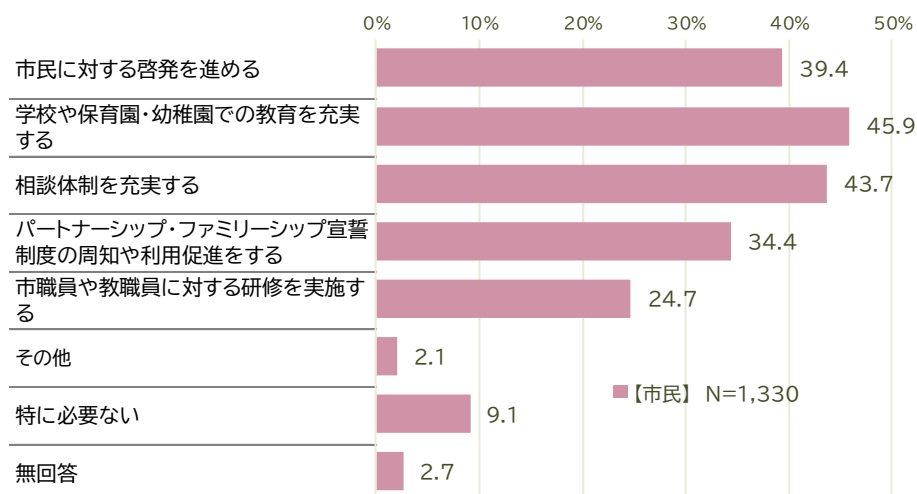
13 性的マイノリティの人たちにとって生活しやすい社会

- 性的マイノリティ(性的少数者)の人たちにとって生活しやすい社会かどうかについては、『生活しやすい社会だと思う』(「思う」と「どちらかといえば思う」の合計)と答えた人は 72.5%となっています。一方で、『生活しやすい社会だと思わない』(「思わない」と「どちらかといえば思わない」の合計)と答えた人は 25.6%となっています。



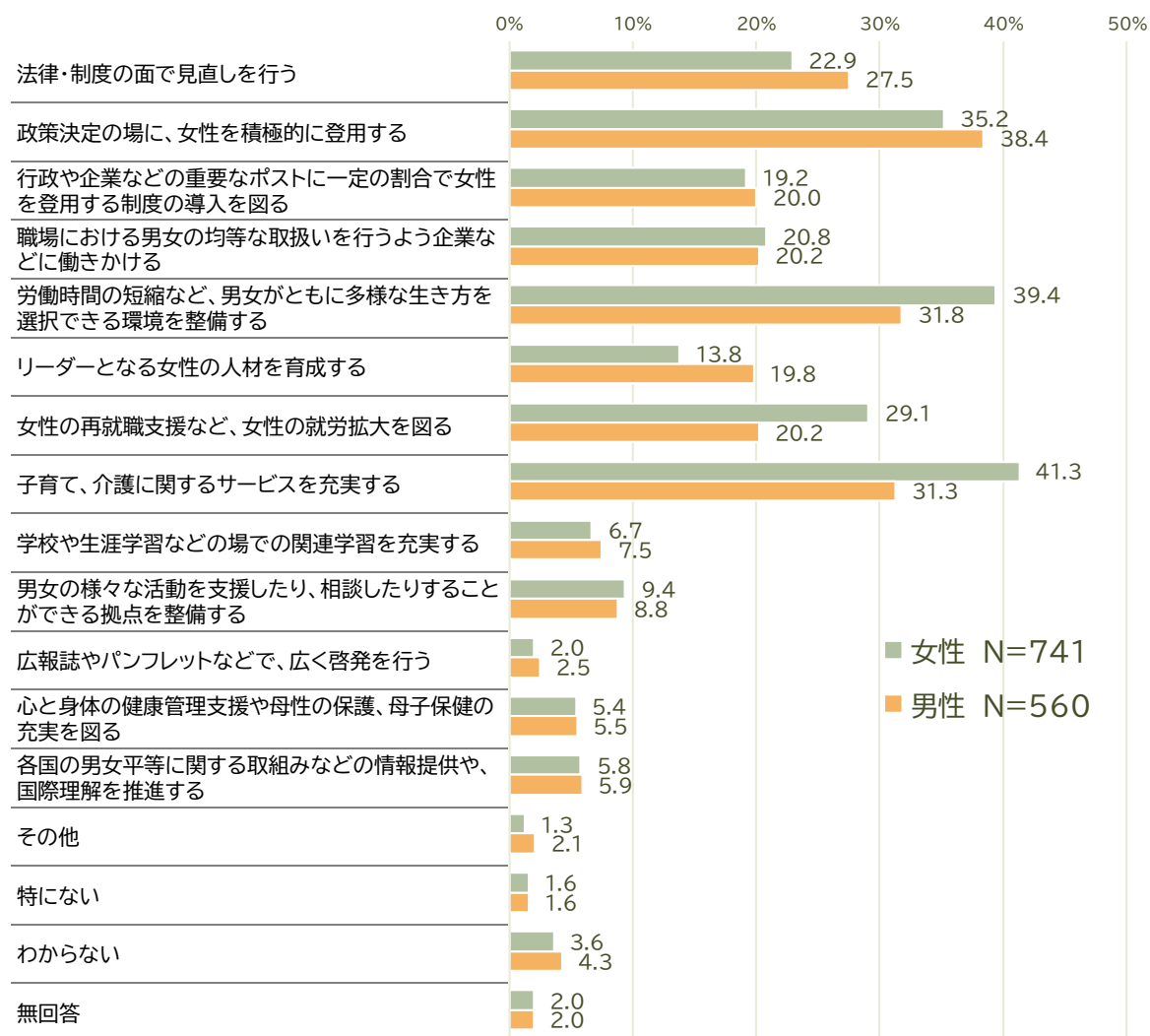
14 性的マイノリティの人たちが生活しやすい社会にするために市が取り組むべきこと

- 性的マイノリティ(性的少数者)の人たちが暮らしやすい社会にするために、市で取り組む必要があると思うものについては、「学校や保育園・幼稚園での教育を充実する」が 45.9%と最も高く、次いで「相談体制を充実する」(43.7%)、「市民に対する啓発を進める」(39.4%)の順となっています。



15 男女平等な社会を実現するために行政が力を入れるべきこと

- 今後、行政に望むことは、「子育て、介護に関するサービスを充実する」が最も高く、次いで「政策決定の場に、女性を積極的に登用する」「労働時間の短縮など、男女がともに多様な生き方を選択できる環境を整備する」の順となっています。
- 特に女性では「子育て、介護に関するサービスを充実する」に対するニーズが高いことから、男女がともに子育てや介護について関わっていくという意識をもち、社会全体で仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現できるような環境づくりが求められている傾向がうかがえます。



男女平等に関する市民意識調査結果報告書＜概要版＞

令和7(2025)年3月

発行:日進市 市民協働課

〒470-0192 日進市蟹甲町池下 268 番地

電 話:0561-75-1682

F A X:0561-72-4603

E メール:kyoudou@city.nisshin.lg.jp